

## 7 サービス関連業

平成 24 年経済センサス活動調査における産業大分類の以下の 9 分類を「サービス関連業」とする。

- ・情報通信業（通信業、新聞業、出版業を除く）
- ・不動産業、物品賃貸業（不動産業を除く）
- ・学術研究、専門・技術サービス業
- ・宿泊業、飲食サービス業
- ・生活関連サービス業、娯楽業（旅行業除く）
- ・教育、学習支援業（学校教育除く）
- ・医療、福祉
- ・複合サービス事業（郵便局除く）
- ・サービス業（他に分類されないもの、ただし、廃棄物処理業を除く）

### ① 概要

平成 24 年経済センサス活動調査によると、平成 23 年のサービス関連業の売上は 232 兆 8,831 億円で、産業大分類の卸売・小売業の 415 兆円、製造業の 343 兆円に続く市場規模である。経済センサス活動調査は平成 24 年に初めて実施され時系列の比較ができないため、平成 21 年より実施されているサービス業動向調査によりサービス関連業の売上の推移を見ると、平成 22 年及び平成 23 年は約 3% 減少していたが、平成 24 年は約 2% の増加に転じた。業種構成は、医療・福祉が 32.0% と最も多く、次いで生活関連サービス業・娯楽業が 14.3%，サービス業（他に分類されないもの）が 12.7% と続く。

情報通信業は、サービス業動向調査によると、平成 24 年の全体の売上は前年からほぼ変化はない。しかし、放送業は 2.5% 減少、ソフトウェア制作などの情報サービス業は 3.7% 減少であるのに対して、映像・音声・文字情報制作業は 9.4% 増加しており、業種でバラつきがある。今後も、国のクールジャパン戦略の推進に伴って、これらの市場の拡大が予測される。

飲食サービス業は、長引く景気低迷で消費者の節約志向が強まり、家計の外食支出が減少していることなどから低迷が続いている。しかし、総務省の家計調査によると、平成 24 年の家計の外食費用は前年

比で増加しており、好転の兆しが見えている。

宿泊業は、サービス産業動向調査によると、平成 23 年から 2 年連続で売上が減少した。これは、東日本大震災や原発事故により、国内での消費の自粛ムードや、訪日外国人ビジネス客・観光客が減少したことが主な原因である。しかし、このような一時的な変動はあるものの、政府が「観光立国」を掲げ訪日外客数の増加に積極的に取り組んでいることに加え、外資系ホテルの進出や LCC の就航といった旅行環境が整ってきたこともあり、近年訪日外客数は増加傾向にある。今後インバウンド旅行市場はさらに拡大すると見込まれる。このようなインバウンド観光の高まりに加え、大型観光地の開業もあり、国内宿泊旅行者数も増加している。

教育、学習支援業は、サービス産業動向調査によると、平成 24 年の売上が前年比で 3.4% 減少した。これは、少子化による影響に加え、景気低迷で家計が教育支出を抑えるといった経済的要素が主な理由であると思われる。事業所当たりの売上高、従事者当たりの売上高も低下しており、消費者の選別により競争が激化している。

医療・福祉は、平成 12 年 4 月の介護保険制度導入により介護サービス業が急激に拡大した。国が施設介護から在宅介護へと政策転換を進める中で、規制緩和で大手企業の参入が進み、事業者間の競争が激化している。医療業は、今後更なる高齢者の増加で医療費の増加が見込まれるとともに、先端医療への需要の高まりもあり、市場の拡大が予測される。

サービス業（他に分類されないもの）は、サービス業動向調査によると、平成 24 年の売上が前年比で 2.4% 減少した。前年は大きく増加した職業紹介・労働者派遣業の売上が 4.6% 減少した。近年、派遣労働市場が縮小を続けている中、労働者派遣法の改正により厳格な運用が求められており、大きな転換期を迎えている。

## ② 市内のサービス関連業の特色

### <市内総生産>

平成22年度のサービス業の市内総生産は1兆2,267億82百万円で、前年度比で0.1%増加した。市内総生産に占める構成比は21.8%で、産業分類の中で最も高い。〔表II-7-1、図II-7-1〕

表 II-7-1 サービス関連業の市内総生産の推移

(単位：百万円、%)

	サービス関連業の市内総生産	
		構成比
平成13年度	1,264,969	21.5
平成14年度	1,259,957	21.2
平成15年度	1,264,912	21.1
平成16年度	1,268,421	20.9
平成17年度	1,144,861	19.1
平成18年度	1,170,809	19.5
平成19年度	1,221,615	20.4
平成20年度	1,234,314	21.4
平成21年度	1,225,559	21.8
平成22年度	1,226,782	21.8

資料：京都市総合企画局「平成22年度京都市の市民経済計算」

他の政令市と比較すると、京都市のサービス業の構成比は9番目でそれほど高くない。これは、不動産業や製造業の割合が他都市よりも高いために、相対的にサービス業の比重が低くなっているためである。〔表II-7-2〕

表 II-7-2 政令市のサービス業の市内総生産の比較

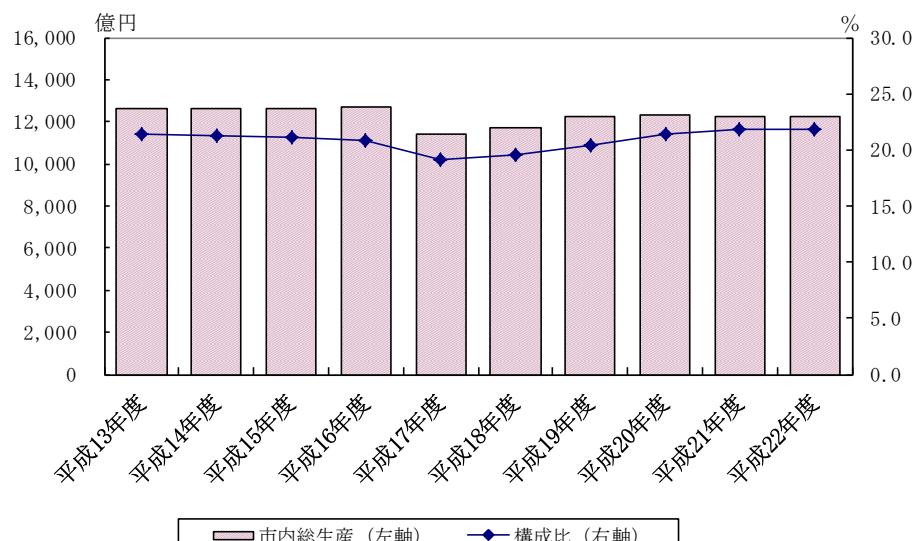
(単位：百万円、%，国内総生産は十億円)

	サービス業の市（国）内総生産	
		構成比
札幌市	1,700,959	26.8
仙台市	989,119	23.8
福岡市	1,533,752	23.4
千葉市	785,712	23.0
さいたま市	888,871	22.4
岡山市	588,356	22.4
大阪市	4,137,838	22.3
横浜市	2,770,429	22.0
京都市	1,226,782	21.8
北九州市	742,694	21.7
広島市	1,026,182	21.3
名古屋市	2,430,706	21.0
新潟市	639,187	21.0
神戸市	1,295,660	20.8
川崎市	768,036	15.3
国内総生産	90,994	19.3

資料：各都市「平成22年度市民経済計算」

内閣府「平成23年度国民経済計算確報」(平成22暦年値)

図 II-7-1 サービス関連業の市内総生産と構成比の推移



資料：京都市総合企画局「平成22年度京都市の市民経済計算」

### <事業所数・従業者数>

平成 24 年経済センサス基礎調査によると、平成 24 年 7 月 1 日現在の京都市のサービス関連業の事業所数は 31,050 所、従業者数は 310,245 人である。サービス関連業の構成比は、事業所数では 42.3%、従業者数では 42.7%と共に 4 割強にものぼるが、政令市の中では事業所数は 17 番目、従業者数は 11 番目とそれほど高くない。〔表 II-7-3〕

業種構成をみると、事業所数では、宿泊業・飲食サービス業が最も多く 34.6%を占める。次いで生活関連サービス業、娯楽業が 17.0%，サービス業（他に分類されないもの）が 15.4%と続く。また、従業者数では、宿泊業、飲食サービス業が 31.1%で最も多く、次いで医療、福祉が 26.4%，サービス業（他に分類されないもの）が 17.1%と続く。

特化係数により全国の構成比と比較すると、事業所数では、宗教の 1.71、学術・開発研究機関の 1.33、政治・経済・文化団体の 1.33、専門サービス業の 1.22、インターネット付随サービス業の 1.21 などが高い。また、従業者数では、宗教の 2.49、宿泊業の 1.51、政治・経済・文化団体の 1.30、飲食店の 1.28 などが高い。〔表 II-7-4〕

京都は長い歴史と文化の蓄積があり、他地域と比較して、宗教の各宗派の総本山が多いなど宗教・文化に関連する産業の集積度が高い。また、観光産業が発達していることに加え、大学、研究機関が多くあるため、飲食・宿泊に加え、研究や教育関連の産業でも多くの雇用が生み出されている。

表 II-7-3 政令市のサービス関連業事業所数・従業者数の比較

(単位：所、人、%)

	サービス関連業 事業所数	構成比	サービス関連業 従業者数	構成比
神戸市	32,688	48.2	682,702	47.8
福岡市	31,941	46.4	395,587	47.6
千葉市	13,161	46.0	240,234	46.7
札幌市	33,757	45.4	377,423	45.6
横浜市	51,761	45.2	175,640	45.5
名古屋市	54,630	44.9	317,519	44.8
仙台市	20,405	44.5	212,058	43.9
広島市	23,645	44.4	231,866	43.8
川崎市	18,124	44.3	955,626	43.6
さいたま市	17,919	44.0	598,049	43.2
新潟市	15,709	43.9	310,245	42.7
北九州市	18,832	43.5	187,579	42.6
相模原市	9,969	43.1	101,861	42.4
堺市	12,565	43.0	134,639	41.8
岡山市	13,471	43.0	235,008	41.1
大阪市	81,110	42.9	148,592	41.0
京都市	31,050	42.3	123,343	40.8
静岡市	14,480	39.6	133,288	38.6
浜松市	14,401	39.5	135,539	36.6
全国	2,322,380	42.6	22,397,839	40.1

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（産業横断集計）」

表 II-7-4 サービス関連業の業種分類別の事業所数・従業者数

(単位: 所, 人, %)

	事業所数					従業者数				
	京都市		全国		構成比	京都市		全国		構成比
		構成比		特化係数			構成比		構成比	
<b>サービス関連業</b>	<b>31,050</b>	<b>100</b>	<b>1.00</b>	<b>2,322,380</b>	<b>100</b>	<b>310,245</b>	<b>100</b>	<b>1.00</b>	<b>22,397,839</b>	<b>100</b>
<b>情報通信業 (通信業を除く)</b>	<b>620</b>	<b>2.0</b>	<b>0.86</b>	<b>53,873</b>	<b>2.3</b>	<b>10,139</b>	<b>3.3</b>	<b>0.57</b>	<b>1,294,319</b>	<b>5.8</b>
放送業	14	0.0	0.58	1,808	0.1	533	0.2	0.56	68,217	0.3
情報サービス業	396	1.3	0.84	35,300	1.5	7,989	2.6	0.55	1,044,785	4.7
インターネット付随サービス業	60	0.2	1.21	3,697	0.2	441	0.1	0.59	54,161	0.2
映像・音声・文字情報制作業 (新聞業、出版業を除く)	150	0.5	0.86	13,068	0.6	1,176	0.4	0.67	127,156	0.6
<b>不動産業、物品販賣業 (不動産業を除く)</b>	<b>340</b>	<b>1.1</b>	<b>0.83</b>	<b>30,649</b>	<b>1.3</b>	<b>3,706</b>	<b>1.2</b>	<b>0.91</b>	<b>294,957</b>	<b>1.3</b>
物品販賣業	340	1.1	0.83	30,649	1.3	3,706	1.2	0.91	294,957	1.3
<b>学術研究、専門・技術 サービス業</b>	<b>2,977</b>	<b>9.6</b>	<b>1.01</b>	<b>219,471</b>	<b>9.5</b>	<b>21,134</b>	<b>6.8</b>	<b>0.92</b>	<b>1,663,946</b>	<b>7.4</b>
学術・開発研究機関	89	0.3	1.33	5,005	0.2	3,708	1.2	1.06	252,841	1.1
専門サービス業 (他に分類されないもの)	1,805	5.8	1.22	110,914	4.8	9,890	3.2	1.24	577,113	2.6
広告業	119	0.4	0.92	9,679	0.4	1,074	0.3	0.62	125,128	0.6
技術サービス業 (他に分類されないもの)	931	3.0	0.76	91,815	4.0	5,928	1.9	0.62	686,025	3.1
学術研究、専門・技術 サービス業内格付不能	33	0.1	1.20	2,058	0.1	534	0.2	1.69	22,839	0.1
<b>宿泊業、飲食サービス業</b>	<b>10,749</b>	<b>34.6</b>	<b>1.13</b>	<b>711,734</b>	<b>30.6</b>	<b>96,611</b>	<b>31.1</b>	<b>1.29</b>	<b>5,420,864</b>	<b>24.2</b>
宿泊業	589	1.9	0.85	52,045	2.2	14,625	4.7	1.51	698,057	3.1
飲食店	9,487	30.6	1.16	610,783	26.3	74,747	24.1	1.28	4,201,979	18.8
持ち帰り・配達飲食サービス業	604	1.9	0.99	45,416	2.0	6,789	2.2	1.00	490,785	2.2
飲食店、持ち帰り・配達飲食 サービス業内格付不能	69	0.2	1.48	3,490	0.2	450	0.1	1.08	30,043	0.1
<b>生活関連サービス業、娯楽業 (旅行業を除く)</b>	<b>5,277</b>	<b>17.0</b>	<b>0.84</b>	<b>469,287</b>	<b>20.2</b>	<b>30,396</b>	<b>9.8</b>	<b>0.90</b>	<b>2,442,174</b>	<b>10.9</b>
洗濯・理容・美容・浴場業	4,215	13.6	0.86	368,059	15.8	15,050	4.9	0.89	1,217,807	5.4
その他の生活関連サービス業 (旅行業を除く)	533	1.7	0.86	46,347	2.0	3,909	1.3	0.88	320,206	1.4
娯楽業	529	1.7	0.72	54,881	2.4	11,437	3.7	0.91	904,161	4.0
<b>教育、学習支援業 (学校教育を除く)</b>	<b>1,725</b>	<b>5.6</b>	<b>0.89</b>	<b>144,163</b>	<b>6.2</b>	<b>12,688</b>	<b>4.1</b>	<b>1.17</b>	<b>782,759</b>	<b>3.5</b>
その他の教育、学習支援業	1,725	5.6	0.89	144,163	6.2	12,688	4.1	1.17	782,759	3.5
<b>医療、福祉</b>	<b>4,518</b>	<b>14.6</b>	<b>0.94</b>	<b>358,997</b>	<b>15.5</b>	<b>82,049</b>	<b>26.4</b>	<b>0.96</b>	<b>6,178,938</b>	<b>27.6</b>
医療業	3,446	11.1	1.08	238,492	10.3	54,660	17.6	1.16	3,412,397	15.2
保健衛生	25	0.1	1.01	1,851	0.1	740	0.2	1.06	50,205	0.2
社会保険・社会福祉・介護事業	1,041	3.4	0.66	118,210	5.1	26,617	8.6	0.71	2,711,721	12.1
医療、福祉内格付不能	6	0.0	1.01	444	0.0	32	0.0	0.50	4,615	0.0
<b>複合サービス事業 (郵便局を除く)</b>	<b>62</b>	<b>0.2</b>	<b>0.49</b>	<b>9,371</b>	<b>0.4</b>	<b>488</b>	<b>0.2</b>	<b>0.20</b>	<b>175,886</b>	<b>0.8</b>
協同組合 (他に分類されないもの)	62	0.2	0.49	9,371	0.4	488	0.2	0.20	175,886	0.8
<b>他に分類されないサービス業 (廃棄物処理業を除く)</b>	<b>4,782</b>	<b>15.4</b>	<b>1.10</b>	<b>324,835</b>	<b>14.0</b>	<b>53,034</b>	<b>17.1</b>	<b>0.92</b>	<b>4,143,996</b>	<b>18.5</b>
自動車整備業	381	1.2	0.47	60,512	2.6	2,054	0.7	0.53	279,646	1.2
機械等修理業(別掲を除く)	298	1.0	0.76	29,170	1.3	2,450	0.8	0.73	241,511	1.1
職業紹介・労働者派遣業	171	0.6	0.76	16,814	0.7	9,034	2.9	0.74	876,229	3.9
その他の事業サービス業	898	2.9	0.92	72,632	3.1	24,559	7.9	0.82	2,160,363	9.6
政治・経済・文化団体	886	2.9	1.33	49,964	2.2	5,139	1.7	1.30	285,561	1.3
宗教	2,113	6.8	1.71	92,454	4.0	9,239	3.0	2.49	268,090	1.2
その他のサービス業	35	0.1	0.80	3,289	0.1	559	0.2	1.24	32,596	0.1

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（産業横断集計）」

表 II-7-5 政令市のサービス関連業の業種別事業所数構成比の比較

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都府	大阪市	福岡市	熊本市	鹿児島市	宮崎市	鹿児島市	北九州市	福岡市
情報通信業（通信業を除く）	3.7	3.6	2.4	2.4	3.6	3.4	2.1	2.3	2.2	2.0	3.7	5.2	1.0	1.9	2.6	3.0	1.5	4.7		
放送業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
情報サービス業	2.6	2.6	1.8	1.7	2.8	2.6	1.6	1.5	1.6	2.7	1.3	3.4	0.6	1.4	1.9	2.1	1.2	3.4		
インターネット付随サービス業	0.3	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.4	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.3	
映像・音響・文字情報関連業（新聞業・出版業を除く）	0.8	0.7	0.4	0.4	0.5	0.5	0.2	0.5	0.5	0.7	0.5	0.5	1.3	0.2	0.3	0.5	0.6	0.2	0.9	
不動産業・物品質販業（不動産業を除く）	1.5	1.8	1.5	1.8	1.2	1.3	1.2	1.8	1.5	1.5	1.3	1.1	1.1	1.3	1.2	1.7	1.5	1.5	1.7	
物品貯蔵業	1.5	1.8	1.5	1.8	1.2	1.3	1.2	1.8	1.5	1.5	1.3	1.1	1.1	1.3	1.2	1.7	1.5	1.5	1.7	
学術研究・専門・技術サービス業	11.9	12.4	10.5	10.5	11.5	9.0	10.4	9.0	10.7	10.8	12.4	9.6	15.3	7.2	9.2	11.2	11.7	8.3	13.2	
学術・開発研究機関	0.2	0.4	0.2	0.3	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	
専門サービス業（他に分類されないもの）	5.6	5.6	5.3	5.2	5.9	4.1	4.6	3.9	5.2	5.4	5.8	9.6	3.7	5.2	5.9	5.9	4.0	6.9		
広告業	0.7	0.8	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.7	0.5	0.9	0.4	1.1	0.2	0.3	0.6	0.8	0.4	1.0	
技術サービス業（他に分類されないもの）	5.2	5.5	4.4	4.5	4.8	4.1	5.1	4.5	4.4	4.5	4.0	3.0	4.3	3.1	3.4	4.5	4.8	3.7	5.1	
学術研究・専門・技術サービス業 内格付不能	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	
宿泊業・飲食サービス業	30.5	28.2	27.0	27.0	27.8	32.3	27.3	26.9	29.4	27.9	33.3	34.6	35.2	31.3	36.9	28.0	30.6	31.9	31.5	
宿泊業	1.2	1.4	0.7	1.0	1.0	1.5	1.3	1.1	1.5	1.5	0.8	0.8	0.6	0.8	0.6	0.9	1.2	0.9	1.3	
飲食店	27.4	24.8	23.9	23.7	24.9	28.5	23.9	23.8	26.4	24.5	30.8	30.6	32.7	27.9	34.3	24.6	27.8	28.2	28.2	
持ち帰り・配達飲食サービス業	1.9	1.8	2.2	2.2	1.9	2.2	1.9	1.9	1.4	1.7	1.6	1.9	1.5	2.7	1.6	2.4	1.6	2.6	2.0	
飲食店、料理屋り・配達飲食事業 内格付不能	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	
生活関連サービス業・娯楽業（旅行業を除く）	18.2	17.9	20.2	20.2	18.0	19.1	21.1	22.4	20.8	21.4	16.4	17.0	13.5	19.6	16.1	19.0	18.3	21.0	16.5	
洗濯・理容・美容・浴場業	14.4	14.2	15.1	16.0	13.7	14.4	16.6	18.7	17.1	17.1	12.3	13.6	9.9	14.8	12.2	15.1	14.3	16.2	12.5	
その他の生活関連サービス業（旅行業を除く）	1.6	1.7	2.5	1.9	1.9	1.9	1.9	2.0	1.8	2.0	1.8	1.7	1.6	2.3	2.1	1.8	1.7	2.3	1.9	
娯楽業	2.2	1.9	2.5	2.3	2.4	2.8	2.6	1.7	1.9	2.4	2.3	1.7	2.0	2.5	1.9	2.1	2.2	2.4	2.1	
教育・学習支援業（学校教育を除く）	5.1	6.2	8.4	6.5	6.9	6.3	9.6	7.0	6.0	7.2	6.3	5.6	3.7	6.7	6.0	5.5	6.5	5.0	5.1	
その他の教育・学習支援業	5.1	6.2	8.4	6.5	6.9	6.3	9.6	7.0	6.0	7.2	6.3	5.6	3.7	6.7	6.0	5.5	6.5	5.0	5.1	
医療・福祉	16.0	15.9	17.4	17.6	18.9	17.7	17.4	15.9	13.9	15.1	13.5	14.6	13.3	20.3	16.0	16.1	15.5	17.7	14.4	
医療業	10.9	10.0	11.3	11.7	12.5	11.9	11.8	9.8	9.2	10.2	9.6	11.1	9.7	14.1	10.7	10.8	11.8	10.6		
保健衛生	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
社会保険・社会福祉・介護事業	5.0	5.7	5.4	5.7	6.3	5.7	5.4	6.0	4.6	4.8	3.8	3.4	3.5	6.1	5.2	4.5	5.9	3.6		
医療・福祉 内格付不能	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
複合サービス事業（郵便局を除く）	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.5	0.6	0.1	0.2	0.1	0.2	0.3	0.1	0.3		
協同組合（他に分類されないもの）	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.5	0.6	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	0.1	0.3	
サービス業（他に分類されないもの、廃棄物処理業を除く）	12.8	13.9	12.5	14.0	11.8	10.6	10.7	14.4	15.1	13.2	12.9	15.4	12.6	12.5	15.7	12.7	13.0	12.6		
自動車整備業	1.6	1.8	1.9	2.4	1.6	1.4	2.3	2.1	2.7	2.9	1.8	1.2	1.0	2.7	1.5	3.1	1.5	2.3		
機械等修理業別機械を除く）	1.4	1.7	1.6	1.7	1.5	1.4	1.5	1.3	1.6	1.4	1.4	1.0	1.4	1.0	1.2	1.5	1.2	1.2		
融資紹介・労働者派遣業	0.7	1.1	0.9	0.9	0.9	0.7	0.7	0.8	1.0	1.1	1.3	0.6	1.3	0.4	0.7	0.9	1.1	0.7	1.3	
その他の事業サービス業	4.1	4.5	4.1	4.7	4.1	3.9	3.4	2.9	3.2	2.6	3.7	4.4	3.1	3.3	3.8	3.7	3.1	4.8		
政治・経済・文化団体	2.7	2.8	2.1	2.6	1.7	1.5	1.0	3.3	3.3	1.4	2.0	2.9	2.3	1.1	2.4	3.2	2.6	1.8	2.4	
宗教	1.6	1.8	1.7	1.5	1.6	1.8	1.6	1.6	3.6	3.3	3.7	6.8	2.4	3.8	3.3	3.3	2.2	3.7	1.6	
その他サービス業	0.7	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
サービス関連業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（産業横断集計）」

表 II-7-6 政令市のサービス関連業の業種別從業者数構成比の比較

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都府	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
情報通信業（通信業を除く）	6.2	7.0	3.7	5.9	8.6	13.3	2.0	4.6	4.3	3.1	7.9	3.3	10.7	0.7	3.7	5.2	5.8	2.5	8.8
放送業	0.4	0.5	0.2	0.1	0.1	0.1	0.5	0.7	0.1	0.4	0.2	0.7	0.1	0.1	0.5	0.5	0.1	0.4	0.4
情報サービス業	4.9	5.6	3.2	4.9	8.1	12.7	1.7	3.5	3.6	2.5	6.6	2.6	8.7	0.6	3.3	4.1	4.8	2.2	7.2
インターネット付随サービス業	0.3	0.4	0.1	0.4	0.1	0.2	0.0	0.2	0.1	0.1	0.3	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.4	0.4
映像・音響・文字情報制作業（新聞業・出版業を除く）	0.6	0.5	0.2	0.4	0.2	0.2	0.1	0.4	0.4	0.3	0.6	0.4	1.0	0.1	0.2	0.5	0.4	0.1	0.3
不動産業・物品販賣業（不動産業を除く）	1.4	1.9	1.4	1.7	1.2	1.2	2.2	1.7	1.3	1.5	1.5	1.2	1.3	1.5	1.2	1.6	1.6	1.2	1.5
物品貯蔵業	1.4	1.9	1.4	1.7	1.2	1.2	2.2	1.7	1.3	1.5	1.5	1.2	1.3	1.5	1.2	1.6	1.6	1.2	1.5
学術・技術研究、専門・技術サービス業	7.2	8.4	6.6	8.2	8.8	12.3	6.7	6.4	7.1	6.3	8.7	6.8	10.0	4.3	6.8	6.6	8.1	6.0	8.0
学術・開発研究機関	0.7	1.0	0.9	1.6	2.2	5.1	1.6	0.5	0.6	0.6	0.6	0.3	1.2	0.5	0.5	0.2	0.3	0.4	0.2
専門サービス業（他に分類されないもの）	2.3	2.2	2.1	2.7	2.4	1.3	1.6	2.1	2.6	2.6	3.6	3.2	4.7	1.7	2.1	2.9	2.7	1.8	2.9
広告業	0.6	0.6	0.3	0.3	0.1	0.2	0.4	0.4	0.8	0.4	1.0	0.3	1.2	0.2	0.2	0.4	0.6	0.4	0.9
技術サービス業（他に分類されないもの）	3.6	4.5	3.1	3.3	3.8	5.7	3.2	3.4	3.0	2.7	3.7	1.9	3.5	2.2	3.1	3.1	4.4	3.4	4.0
学術研究、専門・技術サービス業 内格付不能	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
宿泊業・飲食サービス業	21.9	21.9	22.7	21.6	21.1	20.9	24.2	21.7	23.0	25.0	25.3	31.1	23.3	25.7	27.4	22.3	22.9	21.8	24.0
宿泊業	2.9	2.6	0.9	1.6	1.6	0.9	1.8	2.1	1.9	3.4	1.7	4.7	2.2	1.3	3.1	2.0	2.2	1.5	2.5
飲食店	16.6	17.2	19.0	17.5	17.9	19.5	17.0	17.8	19.2	21.7	24.1	19.4	21.8	22.3	18.2	18.7	17.6	19.2	19.2
持ち帰り・配達飲食サービス業	2.4	2.0	2.9	2.4	1.9	2.0	2.8	2.5	3.0	2.2	1.7	2.2	1.6	2.6	1.9	2.1	2.0	2.5	2.2
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業 内格付不能	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
生活関連サービス業・娯楽業・旅行業を除く	10.1	8.7	10.7	9.4	9.3	9.9	12.7	10.6	9.9	11.7	9.8	8.1	10.8	9.9	9.2	9.8	10.4	8.0	8.0
洗濯・理容・美容・浴場業	5.5	4.8	5.1	4.9	4.7	5.5	7.0	5.9	5.1	6.0	4.4	4.9	3.5	5.1	5.6	4.8	5.4	5.1	4.4
その他の生活関連サービス業（旅行業を除く）	1.0	1.2	2.1	1.0	1.3	0.8	1.1	1.9	1.6	2.1	1.5	1.3	1.2	1.3	1.4	1.2	1.4	1.1	1.1
娯楽業	3.6	2.8	3.4	3.5	3.3	3.6	4.5	2.7	3.1	3.6	3.9	3.7	3.5	4.4	3.0	3.0	3.2	3.9	2.6
教育・学習支援業（学校教育を除く）	2.6	3.2	5.5	3.8	4.4	3.5	4.4	3.3	3.2	3.5	3.6	4.1	2.8	3.5	3.8	3.3	3.6	2.7	3.1
その他の教育・学習支援業	2.6	3.2	5.5	3.8	4.4	3.5	4.4	3.3	3.2	3.5	3.6	4.1	2.8	3.5	3.8	3.3	3.6	2.7	3.1
医療・福祉	26.7	23.3	22.3	23.3	26.6	22.0	29.3	24.2	30.1	19.1	26.4	17.8	38.8	28.6	30.6	26.4	34.3	22.2	22.2
医療業	17.2	12.7	12.1	12.7	13.2	12.2	19.1	14.5	11.9	17.6	11.3	17.6	10.8	23.2	15.4	18.1	14.8	20.5	14.7
保健衛生	0.3	0.7	0.1	0.2	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	0.2	0.3	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2
社会保険・社会福祉・介護事業	9.1	9.8	10.1	10.4	13.2	9.6	12.4	14.6	12.2	12.5	7.6	8.6	6.7	15.6	12.9	12.3	11.1	13.5	7.2
医療・福祉 内格付不能	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
複合サービス事業（郵便局を除く）	0.2	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.5	0.8	0.7	0.8	1.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.6	0.4	0.1
協同組合（他に分類されないもの）	0.2	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.5	0.8	0.7	0.9	1.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.6	0.4	0.1
サービス業（他に分類されないもの、商業物処理業を除く）	23.5	25.1	26.9	26.0	19.9	16.4	15.2	21.8	25.6	17.7	24.0	17.1	26.1	14.7	18.3	20.5	21.4	21.0	24.1
自動車整備業	0.9	1.0	1.0	1.0	0.8	0.6	1.1	1.4	1.3	1.3	0.9	0.7	0.4	1.2	1.6	1.0	1.3	0.7	0.7
機械等修理業（別掲を除く）	0.9	1.6	1.5	1.6	1.3	1.2	1.0	0.9	1.1	0.8	1.3	1.0	1.5	1.3	1.1	1.2	1.3	1.3	1.3
職業紹介・労働者派遣業	2.8	4.4	4.1	4.5	5.0	2.7	2.5	4.0	7.0	5.6	7.9	2.9	7.9	1.6	3.6	3.4	5.7	4.5	5.7
その他の中事業サービス業	16.4	15.7	17.7	16.7	11.1	10.3	9.1	12.4	12.6	7.6	12.0	7.9	14.7	8.5	10.2	12.0	10.9	11.9	14.4
政治・経済・文化団体	1.6	1.4	1.6	1.4	1.0	0.9	0.8	1.8	2.3	0.9	1.1	1.7	1.0	0.7	1.5	1.7	1.0	1.4	1.4
宗教	0.6	0.8	0.6	0.4	0.6	0.6	0.4	1.0	1.0	1.2	0.8	3.0	0.7	1.1	1.1	0.8	1.0	0.5	0.5
その他のサービス業	0.3	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2
サービス業関連業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（産業横断集計）」